

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年3月22日
【会社名】	SREホールディングス株式会社
【英訳名】	SRE Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 兼 CEO 西山 和良
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山三丁目1番2号
【電話番号】	03-6274-6550（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 兼 コーポレート本部長 益子 治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山三丁目1番2号
【電話番号】	03-6274-6550（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 兼 コーポレート本部長 益子 治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【臨時報告書の訂正報告書の提出理由】

2022年3月2日（水）開催の取締役会において、欧州及びアジア市場を中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）における当社普通株式の募集（以下「海外募集」という。）及び売出し（以下「海外売出し」という。）について決議し、これに従って海外募集及び海外売出しが開始されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づき、臨時報告書を提出し、また、2022年3月14日（月）付で金融商品取引法第24条の5第5項において準用する同法第7条第1項の規定に基づき、臨時報告書の訂正報告書を提出しておりますが、2022年3月16日（水）付で海外募集における海外引受会社に付与した追加的に発行する当社普通株式を取得する権利の行使により発行される当社普通株式数及び海外売出しにおける海外引受会社に付与された当社普通株式を追加的に取得する権利の行使により取得される当社普通株式数が確定いたしましたので、これらに関する事項を訂正するため、また、海外募集及び海外売出しに係る英文本目論見書及びその抄訳を添付するため、金融商品取引法第24条の5第5項において準用する同法第7条第1項の規定に基づき、本臨時報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正内容】

訂正箇所については_____ 罫で示しております。

1．海外募集に関する事項

(2) 発行数

(訂正前)

下記 及び の合計による当社普通株式 359,800株

下記(9)記載の海外募集における海外引受会社の買取引受けの対象株式として
当社普通株式

195,700株

下記(9)記載の海外募集における海外引受会社に対して付与する追加的に発行
する当社普通株式を取得する権利の対象株式の上限として当社普通株式

164,100株

(訂正後)

下記 及び の合計による当社普通株式 195,700株

下記(9)記載の海外募集における海外引受会社の買取引受けにより発行される
当社普通株式

195,700株

下記(9)記載の海外募集における海外引受会社に対して付与した追加的に発行
する当社普通株式を取得する権利の行使により発行される当社普通株式

0株

(6) 発行価額の総額

(訂正前)

852,697,216円

(なお、上記(2) 記載の追加的に発行する当社普通株式を取得する権利の全てが行使された場合)

(訂正後)

463,793,344円

(7) 資本組入額の総額

(訂正前)

426,348,608円（増加する資本準備金の額は426,348,608円）

(なお、上記(2) 記載の追加的に発行する当社普通株式を取得する権利の全てが行使された場合)

(訂正後)

231,896,672円（増加する資本準備金の額は231,896,672円）

(9) 発行方法

(訂正前)

SMBC Nikko Capital Markets Limited及びDaiwa Capital Markets Europe Limitedを共同主幹事会社兼ジョイント・ブックランナーとする引受人（以下「海外引受会社」という。）に海外募集分の全株式を総額個別買取引受けさせます。また、当社は海外引受会社に対して、上記(2) 記載の追加的に発行する当社普通株式を取得する権利を付与します。

(訂正後)

SMBC Nikko Capital Markets Limited及びDaiwa Capital Markets Europe Limitedを共同主幹事会社兼ジョイント・ブックランナーとする引受人（以下「海外引受会社」という。）に海外募集分の全株式を総額個別買取引受けさせます。また、当社は海外引受会社に上記(2) 記載の追加的に発行する当社普通株式を買取らせません。

(12) 提出会社が取得する手取金の総額並びに用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

(訂正前)

手取金の総額

払込金額の総額上限 852,697,216円

発行諸費用の概算額上限 93,956,000円

差引手取概算額上限 758,741,216円

なお、払込金額の総額上限、発行諸費用の概算額上限及び差引手取概算額上限は、上記(2) 記載の追加的に発行する当社普通株式を取得する権利の全てが行使された場合の金額であります。

手取金の用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

上記差引手取概算額上限758,741,216円については、海外募集と同日付をもって取締役会で決議された国内一般募集の手取概算額410,149,248円と合わせて、手取概算額合計上限1,168,890,464円について、当社の利益成長を牽引するAIクラウド&コンサルティング事業における成長を一段と加速させる観点で、以下のとおり充当する予定であります。

既存SaaS（Software as a Service）プロダクツの競争力・付加価値向上、不動産領域における新たなSaaSツール・モジュール（ 1 ）の創出に向けた研究開発費及びソフトウェア開発費等として2024年3月までに388,890,464円

既存クラウドサービスの課金契約数の大幅な拡大、顧客満足度・ARPC（顧客単価）の向上及び解約率の低水準維持を目的としたセールス・カスタマーサクセス体制の強化に向けた人件費及び広告宣伝費等として2024年3月までに380,000,000円

アウトバウンドセールス体制の拡充等を目的とした出資資金の一部として2023年3月までに200,000,000円

カーボンオフセットに係るソリューション提供等を始めとした新規商品開発・販売費用として2024年3月までに200,000,000円

（後略）

(訂正後)

手取金の総額
 払込金額の総額 463,793,344円
 発行諸費用の概算額 92,106,000円
 差引手取概算額 371,687,344円

手取金の使途ごとの内容、金額及び支出予定時期

上記差引手取概算額371,687,344円については、海外募集と同日付をもって取締役会で決議された国内一般募集の手取概算額410,149,248円と合わせて、手取概算額合計781,836,592円について、当社の利益成長を牽引するAIクラウド&コンサルティング事業における成長を一段と加速させる観点で、以下のとおり充当する予定であります。

既存SaaS (Software as a Service) プロダクツの競争力・付加価値向上、不動産領域における新たなSaaSツール・モジュール(1)の創出に向けた研究開発費及びソフトウェア開発費等として2024年3月までに291,836,592円

既存クラウドサービスの課金契約数の大幅な拡大、顧客満足度・ARPC (顧客単価)の向上及び解約率の低水準維持を目的としたセールス・カスタマーサクセス体制の強化に向けた人件費及び広告宣伝費等として2024年3月までに290,000,000円

アウトバウンドセールス体制の拡充等を目的とした出資資金の一部として2023年3月までに100,000,000円

カーボンオフセットに係るソリューション提供等を始めとした新規商品開発・販売費用として2024年3月までに100,000,000円

(後略)

2. 海外売出しに関する事項

(2) 売出数

(訂正前)

下記 及び の合計による当社普通株式 1,499,100株
 下記(9)記載の海外売出しにおける海外引受会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式
1,469,300株
 下記(9)記載の海外売出しにおける海外引受会社に対して付与される当社普通株式を追加的に取得する権利の対象株式の上限として当社普通株式
29,800株

(訂正後)

下記 及び の合計による当社普通株式 1,469,300株
 下記(9)記載の海外売出しにおける海外引受会社の買取引受けにより売出される当社普通株式
1,469,300株
 下記(9)記載の海外売出しにおける海外引受会社に対して付与された当社普通株式を追加的に取得する権利の行使により取得される当社普通株式
0株

(5) 売出価額の総額

(訂正前)

3,707,274,300円
(なお、上記(2) 記載の当社普通株式を追加的に取得する権利の全てが行使された場合)

(訂正後)

3,633,578,900円

(7) 売出方法

(訂正前)

海外引受会社に海外売出し分の全株式を総額個別買取引受けさせます。また、売出人は海外引受会社に対して、上記(2) 記載の当社普通株式を追加的に取得する権利を付与します。

(訂正後)

海外引受会社に海外売出し分の全株式を総額個別買取引受けさせます。また、売出人は海外引受会社に上記(2) 記載の当社普通株式を追加的に取得させます。

3 【添付書類】

別添のとおり、海外募集及び海外売出しに係る2022年3月14日付の英文本目論見書及びその抄訳を添付書類として提出いたします。